

電氣・機械設備工事共通仕様書

大 分 県 企 業 局

目次

第1章 一般事項

第1節 総則

1-1-1	適用	1
1-1-2	用語の定義	1
1-1-3	設計図書の照査等	6
1-1-4	施工計画書	7
1-1-5	承諾図書	7
1-1-6	承諾済みの承諾図書	8
1-1-7	受注者による発注者の図面の使用	9
1-1-8	コリンズ（CORINS）への登録の使用	9
1-1-9	監督員	9
1-1-10	現場代理人の工事現場への常駐	10
1-1-11	工事用地等の使用	10
1-1-12	提出図書類	11
1-1-13	工事の着手	12
1-1-14	工事の下請負	12
1-1-15	施工体制台帳	12
1-1-16	発注者相互の協力	13
1-1-17	調査・試験に対する協力	13
1-1-18	工事の一時中止	15
1-1-19	設計図書の変更	15
1-1-20	工期変更	16
1-1-21	支給材料および貸与品	16
1-1-22	機器及び材料等の規格、基準等	17
1-1-23	機器及び材料の品質等	18
1-1-24	機器及び材料の調達	18
1-1-25	予備品、付属品の取扱い	19
1-1-26	支給材料及び貸与物件	19
1-1-27	工事現場発生品	19
1-1-28	建設副産物等	19
1-1-29	現地取扱い説明会	20
1-1-30	監督員による段階確認及び立会等	20
1-1-31	試験	21
1-1-32	工事完成図	23

1-1-33	工事完成検査	23
1-1-34	出来形確認等	24
1-1-35	中間検査及び部分使用	25
1-1-36	工事完成と目的物引渡し	25
1-1-37	保証	26
1-1-38	施工管理	26
1-1-39	履行報告	30
1-1-40	工事関係者に対する措置請求	30
1-1-41	工事中の安全確保	30
1-1-42	爆発及び火災の防止	35
1-1-43	後片付け	35
1-1-44	事故報告書	36
1-1-45	環境対策	36
1-1-46	文化財の保護	38
1-1-47	交通安全管理	38
1-1-48	施設管理	40
1-1-49	諸法令の遵守	40
1-1-50	官公庁等への手続等	44
1-1-51	施工時期及び施工時間の変更	45
1-1-52	工事測量	45
1-1-53	不可抗力による損害	46
1-1-54	特許権等	47
1-1-55	保険の付保及び事故の補償	47
1-1-56	臨機の措置	48
1-1-57	下請負人の選定	48
1-1-58	県産資材の優先使用	48
1-1-59	大分県リサイクル認定製品の優先使用	48
1-1-60	再生資材等の利用	48
1-1-61	配置技術者に関する情報公開	49
1-1-62	暴力団等の契約からの排除	49
1-1-63	暴力団関係者等による不当介入の排除対策	49
1-1-64	不可抗力による損害の取扱い	50
1-1-65	賃金又は価格の変動に基づく請負代金額の変更の取扱い	50
1-1-66	不法無線の根絶について	50
1-1-67	高度技術、創意工夫、社会性等、施工及び管理	50

＜参考＞基準・規格	50
第2章 機器及び材料	52
第3章 共通施工	52

第1章 一般事項

第1節 総則

1-1-1 適用

1. 適用工事

本工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、大分県企業局が発注する電気事業及び工業用水道事業に係る電気設備、水門設備、ポンプ設備、鋼製付属設備、送電線設備、電気通信設備、遠方監視制御設備及びこれらに類するその他の設備工事（以下「工事」という。）に係る大分県公共工事請負契約約款（以下「約款」という。）及び**設計図書**の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、もって契約の適正な履行を確保するためのものである。

2. 共通仕様書の適用

受注者は本共通仕様書の適用にあたって、大分県企業局電気・機械設備工事施工・管理要領及び大分県企業局工事検査要綱に従った監督・検査体制のもとで、建設業法第18条に定める建設工事の請負契約の原則に基づく施工管理体制を遵守しなければならない。また、受注者はこれら監督、検査（完成検査、出来形確認）にあたっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2に基づくことであることを認識しなければならない。

3. 優先事項

契約図面、**特記仕様書**及び工事数量総括表に記載された事項は、本仕様書に優先する。

4. 設計図書間の不整合

特記仕様書、契約図面、工事数量総括表に相違がある場合、または契約図面からの読み取りと契約図面に書かれた数字が相違する場合、受注者は監督員に**確認**して**指示**を受けなければならない。

5. S I 単位

設計図書は、S I 単位を使用するものとする。S I 単位については、S I 単位と非S I 単位が併記されている場合は（ ）内を非S I 単位とする。

1-1-2 用語の定義

1. 監督員

- (1) 監督員とは、約款第9条の規定により発注者が選任して工事を監督する者をいう。
- (2) 受注者に対する**指示**、**承諾**又は**協議**の処理、工事实施のための詳細図等の作成及び交付、受注者が作成した図面の**承諾**を行い、また、**契約図書**に基づく工程の管理、**立会**、**段階確認**、工事材料の試験又は検査の実施（他のものに実施させ当該実施を**確認**することを含む）を行うものとする。

2. 契約図書

契約図書とは、約款（契約書を含む）及び**設計図書**をいう。

3. 設計図書

設計図書とは、仕様書、契約図面、工事数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。

4. 仕様書

仕様書とは、各工事に共通する共通仕様書と各工事ごとに規定される**特記仕様書**を総称していう。

5. 共通仕様書

共通仕様書とは、工事を施工するうえで必要な技術的要求、工事内容を説明したもののうち、あらかじめ定型的な内容を盛り込み作成したものをいう。

6. 特記仕様書

特記仕様書とは、共通仕様書を補足し、工事の施工に関する詳細または工事固有の技術的要求を定める図書をいう。

なお、契約後に行う工事打合せ議事録、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督員が承諾した書面は、特記仕様書に含まれる。

7. 契約図面

契約図面とは、契約時に設計図書の一部として、契約書に添付されている図面をいう。

8. 現場説明書

現場説明書とは、工事の入札に参加するものに対して発注者が当該工事の契約条件等を説明するための書類をいう。

9. 質問回答書

質問回答書とは、質問受付時に入札参加者が**提出**した契約条件等に関する質問に対して発注者が回答する**書面**をいう。

10. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図書をいう。なお、**設計図書**に基づき監督員が受注者に**指示**した図面及び受注者が**提出**し、監督員が**書面**により**承諾**した図面を含むものとする。

11. 工事数量総括表

工事数量総括表とは、工事施工に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。

12. 指示

指示とは、**契約図書**の定めに基づき、監督員が受注者に対し、工事の施工上必要な事項について**書面**により示し、実施させることをいう。

13. 承諾

承諾とは、**契約図書**で明示した事項について、発注者もしくは監督員または受注

者が**書面**により同意することをいう。

14. 承諾図書

承諾図書とは、受注者が設計図書に示す仕様に対し構成機器等を決定した根拠となる実施仕様書、計算書及び詳細図等を含む図書をいう。

承諾図書の承諾とは、発注者若しくは監督員と受注者が書面により、着工後の大きな手戻りによる双方の損害を回避するため、土木施設との関連、管理者の観点等からの照査の目的で行う確認行為である。

15. 協議

協議とは、**書面**により**契約図書**の**協議**事項について、発注者または監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

16. 提出

提出とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し工事に係わる**書面**またはその他の資料を説明し、差し出すことをいう。

17. 提示

提示とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員または検査員に対し工事に係わる**書面**またはその他の資料を示し、説明することをいう。

18. 報告

報告とは、受注者が監督員に対し、工事の状況または結果について**書面**により知らせることをいう。

19. 通知

通知とは、発注者または監督員と受注者または現場代理人の間で、工事の施工に関する事項について、**書面**により互いに知らせることをいう。

20. 連絡

連絡とは、監督員と受注者または現場代理人の間で、約款第 18 条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。なお、後日**書面**による**連絡**内容の伝達は不要とする。

21. 納品

納品とは、受注者が監督員に工事完成時に成果品を納めることをいう。

22. 電子納品

電子納品とは、電子成果品を**納品**することをいう。

23. 書面

書面とは、手書き、印刷物等による工事打合せ簿等の**工事帳票**をいい、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。

緊急を要する場合は、ファクシミリ、電子メールにより伝達できるものとするが、後日有効な**書面**と差し替えるものとする。

24. 工事写真

工事写真とは、工事着手前及び工事完成、また、施工管理の手段として各工事の施工段階及び工事完成後目視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準に基づき撮影したものをいう。

25. 工事帳票

工事帳票とは、施工計画書、指示・承諾・協議書簿、品質管理資料、出来形管理資料等の定型様式の資料、及び指示・承諾・協議書等に添付して**提出**される非定型の資料をいう。

26. 工事書類

工事書類とは、**工事写真**及び**工事帳票**をいう。

27. 契約関係書類

契約関係書類とは、約款第9条第5項の定めにより監督員を経由して受注者から発注者へ、または受注者へ**提出**される書類をいう。

28. 工事完成図書

工事完成図書とは、工事完成時に**納品**する成果品をいう。

29. 電子成果品

電子成果品とは、電子的手段によって発注者に**納品**する成果品となる電子データをいう。

30. 工事関係書類

工事関係書類とは、**契約図書**、**契約関係書類**、**工事書類**、及び**工事完成図書**をいう。

31. 確認

確認とは、**契約図書**に示された事項について、監督員、検査員または受注者が臨場もしくは関係資料により、その内容について**契約図書**との適合を確かめることをいう。

32. 段階確認

段階確認とは、**設計図書**に示された段階において、監督員が臨場等により、出来形、品質、規格、数値等を**確認**することをいう。

33. 立会

立会とは、**契約図書**に示された項目について、監督員が臨場により、その内容について**契約図書**との適合を確かめることをいう。

34. 検査

検査とは、検査員が大分県企業局工事検査要綱、大分県企業局工事検査基準に基づいて行う完成検査、出来形確認、中間検査をいう。

(1) 完成検査とは、約款第31条に規定する工事の完了の**確認**及び約款39条に規定する指定部分に係る完了の**確認**を行うことをいう。

出来形確認又は中間検査で既に検査した部分を含め、すべての出来形について行うものとする。

(2)中間検査とは、以下のものをいう。

- ・約款第 33 条の規定に基づき工事目的物の全部又は一部を使用する場合に特記仕様書において検査対象工事と定められた部分の**確認**をするための検査。
- ・橋梁等の構造部材の仮組立等で特記仕様書において検査対象工事と定められた部分の**確認**をするための検査。

(3)出来形確認とは、約款第 38 条及び第 55 条に規定する工事の出来形部分及び工事現場に搬入した工事材料の**確認**をするための検査をいう。

35. 検査員

検査員とは、約款第 31 条第 2 項の規定に基づき、工事の検査を行う以下の者をいう。

- (1)工務課長から検査を命ぜられた者、又は検査を依頼された者。
- (2)事業所の長から検査を命ぜられた者、又は検査を依頼された者。

36. 同等以上の品質

同等以上の品質とは、**特記仕様書**で指定する品質または**特記仕様書**に指定がない場合、監督員が**承諾**する試験機関の品質確認を得た品質または、監督員の**承諾**した品質をいう。なお、試験機関において品質を確かめるために必要となる費用は、受注者の負担とする。

37. 工期

工期とは、**契約図書**に明示した工事を実施するために要する準備及び後片付け期間を含めた始期日から終期日までの期間をいう。

38. 工事開始日

工事開始日とは、工期の始期日または**設計図書**において規定する始期日をいう。

39. 工事着手日

工事着手日とは、工事開始日以降の実際の工事のための準備工事（現場事務所等の設置または測量を開始することをいう。）、詳細設計付工事における詳細設計または工場製作を含む工事における工場製作工のいずれかに着手することという。

40. 準備期間

準備期間とは、工事開始日から本体工事または仮設工事の着手までの期間をいう。

41. 工事

工事とは、本体工事及び仮設工事、またはそれらの一部をいう。

42. 本体工事

本体工事とは、**設計図書**に従って、工事目的物を施工するための工事をいう。

43. 仮設工事

仮設工事とは、各種の仮工事であって、工事の施工及び完成に必要とされるものをいう。

44. 工事区域

工事区域とは、工事用地、その他**設計図書**で定める土地または水面の区域をいう。

45. 現場

現場とは、工事を施工する場所及び工事の施工に必要な場所及び**設計図書**で明確に指定される場所をいう。

46. S I

S Iとは、国際単位系をいう。

47. 現場発生品

現場発生品とは、工事の施工により現場において副次的に生じたもので、その所有権は発注者に帰属する。

48. J I S規格

J I S規格とは、日本産業規格をいう。

また、設計図書のJ I S製品記号は、J I Sの国際単位系(S I)移行(以下「新J I Sという。」)に伴い、全て新J I Sの製品記号としているが、旧J I Sに対応した材料を使用する場合は、旧J I S製品記号に読み替えて使用できるものとする。

1-1-3 設計図書の照査等

1. 図面原図の貸与

受注者からの要求があり、監督員が必要と認めた場合、受注者に図面の原図を貸与することができる。ただし、共通仕様書、各工種の施工管理基準及び規格値等、市販・公開されているものについては、受注者が備えなければならない。

2. 設計図書の照査

受注者は、施工前および施工途中において、自らの負担により約款第18条第1項第1号から第5号に係る**設計図書**の照査を行い、監督員に書面より提出しなければならない。なお、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が**確認**できる資料を**書面**により**提出**し、**確認**を求めなければならない。なお、**確認**できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとする。また、受注者は、監督員から更に詳細な説明または資料の追加の要求があった場合は従わなければならない。

ただし、設計図書の照査範囲を超える資料の作成については、約款第19条によるものとし、監督員からの指示によるものとする。

3. 契約図書等の使用制限

受注者は、契約の目的のために必要とする以外は、**契約図書**、及びその他の図書

を監督員の**承諾**なくして第三者に使用させ、または伝達してはならない。

1-1-4 施工計画書

1. 一般事項

受注者は、工事着手前に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に**提出**しなければならない。

受注者は、施工計画書を遵守し工事の施工にあたらなければならない。

この場合、受注者は、施工計画書に以下の事項について記載しなければならない。また、監督員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。

ただし、受注者は維持工事等簡易な工事（設計金額500万円未満の工事等）においては監督員の**承諾**を得て記載内容の一部（下記（4）、（5）、（7）、（8）（12）、（13）、（15）等）を省略することができる。

- （1）工事概要
- （2）計画工程表
- （3）現場組織表
- （4）指定機械
- （5）主要船舶・機械
- （6）主要資材
- （7）施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
- （8）施工管理計画
- （9）安全管理
- （10）緊急時の体制及び対応
- （11）交通管理
- （12）環境対策
- （13）現場作業環境の整備
- （14）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- （15）その他

2. 変更施工計画書

受注者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合（工期や数量等の軽微な変更は除く）には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を監督員に**提出**しなければならない。

3. 詳細施工計画書

受注者は、施工計画書を**提出**した際、監督員が**指示**した事項について、さらに詳細な施工計画書を**提出**しなければならない。

1-1-5 承諾図書

1. 承諾図書の提出

受注者は、設計図書記載の所定の期間内又は**監督員**と協議して定めた期間内に承諾図書を監督員に提出して**承諾**を得なければならない。

ただし、承諾図書の記載内容が設計図書の変更を必要とする場合、当該部分については発注者と**協議**するものとする。

2. 受注者の責務

承諾図書の承諾は、受注者の責任による設計に基づく工事着工をあくまで発注者の観点から承諾するものであり、承諾によって受注者の責務（契約不適合責任等）が免責又は軽減されるものではない。

3. 提出する承諾図書

受注者が提出する承諾図書の内容は以下のとおりとする。

なお、監督員がその事項について補足を求めた場合には、これに従うものとする。

(1) 実施仕様書

- ① 工事概要
- ② 設計条件
- ③ 実施仕様
 - ア. 詳細仕様
 - イ. 使用材料
 - ウ. 構造説明
 - エ. その他必要なもの

(2) 計算書

- ① 設計計算書
- ② 計算根拠
- ③ 数量計算書(質量、延長、塗装面積等)

ただし、施工数量の承諾及び協議に必要な場合にのみ提出する。

- ④ その他必要なもの

(3) 詳細図等

- ① 全体図
- ② 平面図
- ③ 断面図
- ④ 詳細図
- ⑤ 制御フロー及びシーケンス図
- ⑥ 単線結線図
- ⑦ その他必要なもの

(4) その他

1-1-6 承諾済みの承諾図書

約款第 15 条 7 項、第 17 条 1 項、第 18 条 5 項、第 19 条、第 20 条、第 21 条、第 22 条 1 項及び第 44 条 2 項の規定を除き、承諾済の承諾図書を変更しようとするときは、軽微なものを除き、発注者と協議するものとする。

1-1-7 受注者による発注者の図面の使用

発注者又は監督職員から受注者に提出・提示された設計図書及び資料の内容については、発注者が所有権を有するものとする。

受注者は、これらの資料を発注者の同意を得ないで契約遂行目的以外の使用、複製又は第三者に開示してはならない。

1-1-8 コリنز (CORINS) への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報システム (コリنز) に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリنزから監督員にメール送信し、監督員の**確認**を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日を除き 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額 500 万円以上 (単価契約の場合は契約総額) の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行う者とし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリنز登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と工事完成時の間が 10 日間 (土曜日、日曜日、祝日等を除く) に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

また、本工事の完成後において訂正または削除する場合においても同様に、コリنزから発注者にメール送信し、速やかに発注者の**確認**を受けた上で、登録期間に登録申請しなければならない。

1-1-9 監督員

1. 監督員の権限

当該工事における監督員の権限は、約款第 9 条第 2 項に規定した事項である。

2. 監督員の権限の行使

監督員がその権限を行使する時は、**書面**により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は監督員が、受注者に対し口頭による**指示**等を行えるものとする。口頭による**指示**等が行われた場合には、後日**書面**により監督員と受注者の両者が**指示**内

容等を**確認**するものとする。

1-1-10 現場代理人の工事現場への常駐

現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐しなければならない。

ただし、発注者との連絡体制が確保され、かつ、次に該当する期間において、発注者が認めた場合には工事現場への常駐を要しない。

1 工事現場が稼働していない期間

- ① 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は工事等が開始されるまでの期間
- ② 約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- ④ 上記のほか、工事現場において作業等が行われていない期間

1-1-11 工事用地等の使用

1. 維持・管理

受注者は、発注者から使用承認あるいは提供を受けた工事用地等は、善良なる管理者の注意をもって維持・管理するものとする。

2. 用地の確保

設計図書において受注者が確保するものとされる用地及び工事の施工上受注者が必要とする用地については、自ら準備し、確保するものとする。この場合において、工事の施工上受注者が必要とする用地とは、営繕用地（受注者の現場事務所、宿舍、駐車場）及び型枠または鉄筋作業場等専ら受注者が使用する用地並びに構造物掘削等に伴う借地等をいう。

3. 第三者からの調達用地

受注者は、工事の施工上必要な土地等を第三者から借用したときは、その土地等の所有者との間の契約を遵守し、その土地等の使用による苦情または紛争が生じないように努めなければならない。

4. 用地の返還

受注者は、第1項に規定した工事用地等の使用終了後は、**設計図書**の定めまたは監督員の**指示**に従い復旧の上、速やかに発注者に返還しなければならない。工事の完成前に発注者が返還を要求した場合も速やかに発注者に返還しなければならない。

5. 復旧費用の負担

発注者は、第1項に規定した工事用地等について受注者が復旧の義務を履行しないときは受注者の費用負担において自ら復旧することができるものとし、その費用

は受注者に支払うべき請負代金額から控除するものとする。この場合において、受注者は、復旧に要した費用に関して発注者に異議を申し立てることができない。

6. 用地の使用制限

受注者は、提供を受けた用地を工事用仮設物等の用地以外の目的に使用してはならない。

1-1-12 提出図書類

受注者は、下記図書類を監督員に提出しなければならない。

なお、特記仕様書等及び詳細な指示が監督員からあった場合はこの限りではない。

提出書類	部数	備考
工程表	1部	契約締結後14日以内
現場代理人等選任通知書	1部	契約締結後14日以内
施工体制台帳（写し）	1部	下請契約後速やかに
施工体系図	1部	施工体制台帳とあわせて
建設リサイクル計画書	1部	工事着手14日前まで
契約仕様書	2部	特記仕様に明示したとき
打合せ議事録	2部	打合せ後速やかに
施工計画書	2部	工事着手前※一部返却
官公署許可申請書	1部	工事着手前
機器及び施工承諾図	2部	打合せ後速やかに※一部返却
実施工程表	2部	打合せ後速やかに※一部返却
使用機器製作者承認願	2部	打合せ後速やかに※一部返却
工事用電力供給願	1部	工事用電力として構内高圧電源を必要としたとき
電気設備設置承認願	1部	工事用電力として構内高圧電源を必要としたとき
電気設備完成届	1部	工事用電力として構内高圧電源を必要としたとき
電力使用届	1部	工事用電力として構内高圧電源を必要としたとき
据付要領書	2部	特記仕様に明示したとき※一部返却
機器搬入搬出計画書	2部	特記仕様に明示したとき※一部返却
機材搬入報告書	2部	特記仕様に明示したとき※一部返却
受領書または借用書	1部	支給品、貸与品のある場合
工事作業日報	1部	毎日
クレーン運転日誌	1部	当該施設のクレーンを使用したとき
指示・承諾・協議書	2部	都度※一部返却
検査願（各種）	1部	各工種毎
各種試験成績表	1部	試験後速やかに

工事完成通知書	1部	完成後速やかに
完成図書 ○完成図面 ○完成図第二原図 ○工事報告・説明図書 ○工事記録写真	2部 1部 2部 2部	竣工後速やかに 機器仕様(重量、寸法、規格、数量等、シカ)記載 監督員の指示による大きさ 機器等取扱説明書も含む 1-12・3による
撤去品返納書 (マニフェストD票等を含む)	1部	工事完成通知書と同時
完成検査写真	1部	検査後速やかに
工事目的物引渡書	2部	検査合格時

1-1-13 工事の着手

受注者は、**特記仕様書**に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、速やかに工事に着手しなければならない。

1-1-14 工事の下請負

受注者は、下請負に付する場合には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 受注者が、工事の施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- (2) 下請負者が大分県が発注する工事契約に係る競争入札参加資格を有する者である場合には、営業停止、指名定期期間中でないこと。
- (3) 下請負者は、当該下請負工事の施工能力を有すること。

なお、下請契約を締結するときは、下請負に使用される技術者、技能労働者等の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、保険料等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期等を定める下請け契約を締結しなければならない。

1-1-15 施工体制台帳

1. 一般事項

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合は、建設業法施行規則第14条の2に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに速やかにその写しを監督員に**提出**しなければならない。

なお、下請契約に係る**契約図書**には、請負代金の額が記載されたものに個別工事下請契約約款又は工事下請基本契約書を添付したものでなくてはならない。

2. 施工体系図

- (1) 第1項の受注者は、建設業法施行規則第14条の6に従って、各下請負者の施工の

分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともに監督員に**提出**しなければならない。

(2) 第1項の受注者は、発注者から、工事の施工の技術上の管理をつかさどる者（監理技術者又は主任技術者）の設置状況その他の工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

3. 腕章の着用

受注者が配置する現場代理人及び監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者は、腕の見やすい箇所に腕章を着用するものとする。

（監理技術者補佐は、建設業法第26条第3項ただし書き規定する者をいう。なお、令和2年10月1日以降において、監理技術者補佐を配置する場合に適用する。）

4. 施工体制台帳等変更時の処置

第1項の受注者は、施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督員に**提出**しなければならない。

1-1-16 発注者相互の協力

受注者は、約款第2条の規定に基づき隣接工事または関連工事の請負業者と相互に協力し、施工しなければならない。

また、他事業者が施工する関連工事が同時に施工される場合にも、これら関係者と相互に協力しなければならない。

1-1-17 調査・試験に対する協力

1. 一般事項

受注者は、発注者が自らまたは発注者が指定する第三者が行う調査および試験に対して、監督員の**指示**によりこれに協力しなければならない。この場合、発注者は、具体的な内容等を事前に受注者に**通知**するものとする。

2. 公共事業労務費調査

受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

- (1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に**提出**する等必要な協力をしなければならない。
- (2) 調査票等を**提出**した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
- (3) 正確な調査票等の**提出**が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成する

と共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行なわなければならない。

- (4) 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

3. 諸経費動向調査

受注者は、当該工事が発注者の実施する諸経費動向調査の対象工事となった場合には、調査等の必要な協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

4. 施工合理化調査等

受注者は、当該工事が発注者の実施する施工合理化調査等の対象工事となった場合には、調査等の必要な協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

5. 低入札価格調査

受注者は、当該工事が大分県低入札価格調査実施要領に基づく低入札価格調査基準価格を下回る価格で落札した場合は、大分県低入札価格調査実施要領の運用に従った措置に応じなければならない。

なお、監督員からその内容の説明を下請負者へも行う場合があるので、受注者は了知するとともに、下請負者に対し周知しなければならない。

また、対象工事の監督等を円滑に進めるため監督の方法等については、以下のとおりとする。

(1) 施工体制台帳の提出及び内容ヒアリング

受注者は、施工体制台帳（①下請契約台帳、②再下請契約届出書、③施工体系図）並びに下請契約、再下請契約等に係る契約書及び見積書を提出し、契約担当者の求めに応じて、現場代理人にその内容についてヒアリングに応じさせなければならない。

(2) 施工計画書内容のヒアリング

受注者は、共通仕様書に基づく施工計画書の提出に際して、発注者の求めに応じて、現場代理人にその内容についてのヒアリングに応じさせなければならない。

(3) 段階確認等における事前確認の実施について

受注者は、特記仕様書に明記した**段階確認**等の重要な事項について、確認方法、確認時期等を施工計画書に明記しなければならない。また、監督員が行う**段階確認**等に際して、事前に社内で**確認**するとともに確認資料を監督員へ**提出**しなければならない。

(4) 施工現場の調査への協力

受注者は、安全な施工及び労働者への適正な賃金支払いの観点から、発注者の求めに応じて、発注者及び労働基準監督署等の行う施工現場の調査に協力しなければならない。

6. 独自の調査・試験を行う場合の処置

受注者は、工事現場において独自の調査・試験等を行う場合、具体的な内容を事前に監督員に説明し、**承諾**を得なければならない。

また、受注者は、調査・試験等の成果を公表する場合、事前に発注者に説明し、**承諾**を得なければならない。

1-1-18 工事の一時中止

1. 一般事項

発注者は、約款第 20 条の規定に基づき以下の各号に該当する場合には、あらかじめ受注者に対して**通知**した上で、必要とする期間、工事の全部または一部の施工について一時中止をさせることができる。なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的な事象による工事の中断については 1-1-56 臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。

- (1) 埋蔵文化財の調査、発掘の遅延及び埋蔵文化財が新たに発見され、工事の続行が不適當または不可能になった場合。
- (2) 関連する他の工事の進捗が遅れたため工事の続行を不適當と認めた場合。
- (3) 工事着手後、環境問題等の発生により工事の続行が不適當または不可能となった場合。

2. 発注者の中止権

発注者は、受注者が**契約図書**に違反しまたは監督員の**指示**に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合には、工事の中止内容を受注者に**通知**し、工事の全部または一部の施工について一時中断させることができる。

3. 基本計画書の作成

前 1 項および 2 項の場合において、受注者は施工を一時中断する場合は、中止期間中の維持・管理に関する基本計画書を監督員を通じて発注者に**提出**し、承諾を得るものとする。また、受注者は工事の再開に備え工事現場を保全しなければならない。

1-1-19 設計図書の変更

設計図書の変更とは、入札に際して発注者が示した**設計図書**を、発注者が**指示**した内容及び設計変更の対象となることを認めた協議内容に基づき、発注者が修正することをいう。

1-1-20 工期変更

1. 一般事項

約款第 15 条第 7 項、第 17 条第 1 項、第 18 条第 5 項、第 19 条、第 20 条第 3 項、第 21 条第 1 項及び第 44 条第 2 項の規定に基づく工期の変更について、約款 23 条の工期変更協議の対象であるか否かを監督員と受注者の間で**確認**する（本条において以下「事前協議」という。）ものとし、監督員はその結果を受注者に**通知**するものとする。

2. 設計図書の変更等

受注者は、約款第 18 条第 5 項及び第 19 条に基づき**設計図書**の変更または訂正が行われた場合、第 1 項に示す事前協議において工期変更協議の対象であると確認された事項について、必要とする変更日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付の上、約款第 23 条第 2 項に定める協議開始の日までに工期変更に関して監督員と**協議**しなければならない。

3. 工事の一時中止

受注者は、約款第 20 条に基づく工事の全部もしくは一部の施工が一時中止となった場合、第 1 項に示す事前協議において工期変更協議の対象であると確認された事項について、必要とする変更日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付の上、約款第 23 条第 2 項に定める協議開始の日までに工期変更の協議書を監督員と**協議**しなければならない。

4. 工期の延長

受注者は、約款第 21 条に基づき工期の延長を求める場合、第 1 項に示す事前協議において工期変更協議の対象であると確認された事項について、必要とする延長日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付の上、約款第 23 条第 2 項に定める協議開始の日までに工期変更に関して監督員と**協議**しなければならない。

5. 工期の短縮

受注者は、約款第 22 条第 1 項に基づき工期の短縮を求められた場合、可能な短縮日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付し、約款第 23 条第 2 項に定める協議開始の日までに工期変更に関して監督員と**協議**しなければならない。

1-1-21 支給材料および貸与品

1. 一般事項

受注者は、支給材料及び貸与品を約款第 15 条第 8 項の規定に基づき善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2. 受払状況の記録

受注者は、支給材料及び貸与品の受払状況を記録した帳簿を備え付け、常にその残高を明らかにしておかなければならない。

3. 支給品精算書、支給材料精算書

受注者は、工事完成時（完成前に工事工程上、支給材料の精算が可能な場合は、その時点。）に、支給品精算書又は支給材料精算書を監督員に**提出**しなければならない。

4. 引渡場所

約款第 15 条第 1 項に規定する「引渡場所」は、**設計図書**または監督員の**指示**によるものとする。

5. 返還

受注者は、約款第 15 条第 9 項の規定に基づき不用となった支給材料または貸与品を返還する場合、監督員の**指示**に従うものとする。なお、受注者は、返還が完了するまで材料の損失に対する責任を免れることはできないものとする。

6. 修理等

受注者は、支給材料及び貸与物件の修理等を行う場合、事前に監督員の**承諾**を得なければならない。

7. 流用の禁止

受注者は、支給材料及び貸与物件を他の工事に流用してはならない。

8. 所有権

支給材料及び貸与物件の所有権は、受注者が管理する場合でも発注者に属するものとする。

1-1-22 機器及び材料等の規格、基準等

(1) 使用する機器及び材料が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を監督員に提出する。ただし、JIS マーク表示等のある機器、材料を使用する場合及び事前に監督員の承諾を受けた場合は、資料の提出を省略することができる。

(2) 設計図書に規定している規格等が改正された場合は、監督員と協議する。

(3) 設計図書に適合すべき規格等を定めるものを除き、原則として機器及び材料は JIS 又は章末に列記する「標準の規格等」に適合したものとする。

(4) 前項により難しい場合は、監督員の承諾を受けた上で、前項の規格等に準拠し、又は「その他の規格等」を用いることができる。

なお、参考として主な「その他の規格等」を章末に例示する。

(5) 前二項にかかわらず、関係法令で遵守すべき規格、基準を定めているものは、当該関係法令に適合したものとする。

なお、関係法令に基づく基準、規格等のうち主なものは別に例示する。また、例示のない規格、基準であっても、関係法令に基づき適用が定められものについては、それに従わなくてはならない。

1-1-23 機器及び材料の品質等

- (1) 工事に使用する機器及び材料は、さび、腐食、変質、変形、動作不良等の異常がないものとする。
- また、これらを組み合わせたシステムは、設計図書に示された用途、使用条件等に対して、相互に協調及び連係して確実に機能を発揮するものとし、保守、保全作業が容易に行える構造とする。
- (2) システム構成は、稼働時におけるエネルギー消費その他の経済性、信頼性、安全性、耐震性、環境への影響等を踏まえ、適切な構成となるようにする。
- (3) 機器及び材料の選定については、将来の廃棄時における再資源化等環境への影響を考慮する。
- (4) 受注者は、工事現場に搬入した機器及び材料等について工事完成までの間、常に品質を保持するよう努めなければならない。

1-1-24 機器及び材料の調達

- (1) 工事に使用する機器及び材料は、日本国内で調達可能なものとする。原則として、耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第二号）の間において納入後の機器の修理、部品交換等に支障のない機器を採用する。
- また、受注者又は製作者において保守、点検及び補修が確実に行える機器とする。
- (2) 工事に使用する機器及び材料は、次の場合を除き、新品（一度使用され、又は使用されずに廃棄されたもの以外のものをいう。）とする。
 - ① 建設副産物を再使用、再生利用または再資源化したものであって、設計図書に使用が定められているもの。
なお、金属材料で別記の基準、規格（再生品の規格を除く）に適合するものについては再資源を原材料の一部または全部として製作されたものであっても新品とする。
 - ② 当局が支給する機器及び材料。
 - ③ その他特記で定めるもの。
- (3) 機器を構成する部品、装置等は、特記に定めのある場合を除き新品とする。
また、機器の補修に当たっての交換部品についても同様とする。
- (4) 前各項については、仮設に使用する機器及び材料には適用しない。
- (5) 特記により、取り外し後、再使用すると記載された機材は、次による。
 - ① 取り外し前に状態や性能・機能の確認を行い、機材に損傷を与えないように取り外す。
なお、確認する状態や性能・機能は特記によるが、特記にない場合は、監督

員と協議する。

- ② 機能の確認で修理等の必要が生じた場合は、監督員と協議する。
- ③ 取り外し後、機材を清掃又は洗浄し、再据付けを行い、機能の確認を行う。確認する状態や性能・機能は特記によるが、特記にない場合は、監督員と協議する。
なお、特別な清掃を行う場合は、特記による。
- ④ 機材取り外し後、再据付けまでの間は、機材の性能、機能に支障がないように適切に養生を行い、保管する。
なお、保管場所は、監督員と協議する。
- ⑤ 再使用できない機材は、監督員と協議する。

1-1-25 予備品、付属品の取扱い

予備品、付属品等は工事中においては受注者の責任で管理し、工事終了後指定する場所に整理し引き渡しを行うこと。

1-1-26 支給材料及び貸与物件

支給材料および貸与物件がある場合の、取扱い等について別に特記仕様書に記載するものとする。

1-1-27 工事現場発生品

1. 一般事項

受注者は、**設計図書**に定められた現場発生品について、**設計図書**または監督員の**指示**する場所で監督員に引き渡すとともに、あわせて現場発生品調書を作成し、監督員に**提出**しなければならない。

2. 設計図書以外の現場発生品の処置

受注者は、第1項以外のものが発生した場合、監督員に**連絡**し、監督員が引き渡しを**指示**したものについては、監督員の**指示**する場所で監督員に引き渡すとともに、あわせて現場発生品調書を作成し、監督員に**提出**しなければならない。

1-1-28 建設副産物

1. 一般事項

受注者は、掘削により発生した石、砂利、砂その他の材料を工事に用いる場合、**設計図書**によるものとするが、**設計図書**に明示がない場合には、本体工事または**設計図書**に指定された仮設工事にあつては、監督員と**協議**するものとし、**設計図書**に明示がない任意の仮設工事にあつては、監督員の**承諾**を得なければならない。

2. マニフェスト

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに監督員に**提示**しなければならない。

3. 法令遵守

受注者は、建設副産物適正処理推進要綱（国土交通事務次官通達、平成14年5月30日）再生資源の利用の促進について（建設大臣官房技術審議官通達、平成3年10月25日）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

4. 再生資源利用計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、大分県建設リサイクルガイドラインに基づき、再生資源利用計画書を作成し、**施工計画書**に含め監督員に**提出**しなければならない。

ただし、設計金額100万円未満の工事は、提出を不要とする。

5. 再生資源利用促進計画

受注者は、建設発生土、コンクリート魂、アスファルト・コンクリート魂、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、大分県建設リサイクルガイドラインに基づき、再生資源利用促進計画を作成し、**施工計画書**に含め監督員に**提出**しなければならない。

ただし、設計金額100万円未満の工事は、提出を不要とする。

6. 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督員に**提出**しなければならない。

7. 撤去品の返納

受注者は、撤去品について監督員の指定する場所に運搬整理を行い、引渡しまでは受注者の責任で保管するとともに、撤去品は材料の種類毎にその重量を明示した「撤去品返納書」を監督員に提出しなければならない。

1-1-29 現地取扱い説明会

納入機器等について現地据付調整完了または試験後、機能、運転、保守上の取扱い等について当局職員向けの説明会を目的物引き渡し完了までに行うこと。

1-1-30 監督員による段階確認及び立会等

1. 立会願の連絡

受注者は、**設計図書**に従って監督員の**立会**が必要な場合は、あらかじめ監督員に連

絡しなければならない。

2. 監督員の立会

監督員は、必要に応じ、工事現場または製作工場において**立会**し、または資料の**提出**を請求できるものとし、受注者はこれに協力しなければならない。

3. 確認、立会の準備等

受注者は、監督員による**段階確認**及び**立会**に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備をしなければならない。

なお、監督員が製作工場において**段階確認**及び**立会**を行なう場合、受注者は監督業務に必要な設備等の備わった執務室を提供しなければならない。

4. 確認及び立会の時間

監督員による**段階確認**及び**立会**の時間は、監督員の勤務時間内とする。ただし、やむを得ない理由があると監督員が認めた場合はこの限りではない。

5. 遵守義務

受注者は、約款第9条第2項第3号、第13条第2項または第14条第1項もしくは同条第2項の規定に基づき、監督員の**立会**を受け、材料**確認**（**出来形確認**を含む）を受けた場合にあっても、約款第17条および第31条に規定する義務を免れないものとする。

6. 段階確認

段階確認は、以下に掲げる各号に基づいて行うものとする。

- (1) 受注者は、**設計図書**に従って、**段階確認**を受けなければならない。
- (2) 受注者は、事前に**段階確認**に係わる**事項**（種別、細別、施工予定時期等）を**施行計画書**に記載しなければならない。
- (3) 受注者は、段階確認に臨場するとともに段階確認資料を監督員へ**提出**しなければならない。
- (4) 受注者は、監督員に完成時不可視になる施工箇所の調査ができるよう十分な機会を提供するものとする。

7. 段階確認の臨場

監督員は、**設計図書**に定められた**段階確認**において臨場を机上とすることができる。この場合において、受注者は、監督員に施工管理記録、写真等の資料を**提示**し**確認**を受けなければならない。

1-1-31 試験

1. 一般事項

- (1) 受注者は、工事で使用する機器、材料並びに支給品等は、現場において正規の状態で据え付け、調整完了後に監督員の立会のもとに試験を行うこと。また、その具体的な内容、日程等は打合せのうえ「試験計画及び実施要領書」を作成し提出する

こと。電力会社の系統操作を伴う試験及び総合試験のような他に影響を与える試験は、発注者が連絡調整を行うものとする。

- (2) 試験及び試運転等が完了したときは、各種試験成績書、詳細資料等の記録書類を監督員に提出すること。
- (3) 試験及び試運転等は監督員または当局職員立会のもとで受注者の責任で行い、これに要する費用は特記仕様に定めのあるものを除き受注者の負担とする。
- (4) 発電所、浄水場の機器分解点検工事等の特殊な工事に伴う試験については特記仕様において別に定める。
- (5) 受注者は、各試験において改善すべき個所が認められた場合には、監督員の指定する期日までに再度試験をするものとする。

2. 単体調整試験

(1) 単体試験とは、電気・機械設備工事において搬入、据付後に行う機器の保護装置、計装設備の機器単体調整、試験、動作確認試験（シーケンス試験）等をいい、次の試験に該当するものを含む。

- ① タンク、配管等の気密試験及び耐圧試験。
- ② 機器の振動、振れみ及び騒音試験。
- ③ タイマ、リレー、その他制御機器の動作確認、設定及び試験。
- ④ 保護装置の動作試験、整定値の調整確認、継電器試験等。
- ⑤ 絶縁抵抗、絶縁耐力及び接地抵抗の測定等。
- ⑥ 計装機器の単独動作試験及び動作確認、ゼロ点及びスパン調整。
- ⑦ 蓄電池組み込み調整（電圧試験、比重測定等）。
- ⑧ その他必要な単体調整試験。

(2) 機器またはこれら組立品のうち、工場検査において性能及び機能を確認しているものについては、工事現場での単体調整試験は省略できるものとする。

(3) 特記仕様で別に定めがある場合には、それを優先するものとする。

3. 組み合わせ試験

(1) 組み合わせ試験とは、電気機械設備工事において当該工事で施工する機器間または他の工事で施工する機器並びに既存の機器の間で、機能関連等を確認するための無負荷で行う各種試験（インターフェース試験、シーケンス試験、ループ試験等）、遠方制御における対向試験等をいう。

(2) 組み合わせ試験は単体調整試験終了後に行うこととする。

4. 総合運転試験

(1) 総合運転試験とは、発電所及び浄水場等施設としての機能を確認し、運転開始後の円滑な運転管理が行えるようにするための総合試験である。

(2) 総合運転試験は、当該工事の施工部分と他工事における部分並びに既存施設の部分を含む実負荷（不可能な場合は相当負荷）により一定時間運転するものとし、

具体的な内容については特記仕様によるものとする。

1-1-32 工事完成図

- (1) 受注者は、出来形数量を算出するために出来形測量を実施しなければならない。
- (2) 受注者は、出来形測量の結果を基に、工事数量総括表及び**設計図書**に従って、出来形数量を算出し、その結果を監督員に**提出**しなければならない。
- (3) 受注者は、出来形測量の結果及び設計図書に従って完成図を作成し、監督員に**提出**しなければならない。

ただし、各種ブロック製作工等工事目的物によっては、監督員の**承諾**を得て工事完成図を省略することができる。

1-1-33 工事完成検査

1. 工事完成通知の提出

受注者は、約款第 31 条の規定に基づき、工事完成通知書を監督員に**提出**しなければならない。

2. 工事完成検査の要件

受注者は、工事完成通知書を監督員に**提出**する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなくてはならない。

- (1) 設計図書（追加、変更**指示**も含む。）に示されるすべての工事が完成していること。
- (2) 約款第 17 条第 1 項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- (3) **設計図書**により義務付けられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図等の資料の整備がすべて完了していること。
- (4) 契約変更を行う必要が生じた工事においては、最終変更契約を発注者と締結していること。

3. 検査日の通知

発注者は、検査に先立って、監督員を通じ受注者に対して検査日を通知するものとする。

4. 検査内容

検査員は、監督員及び受注者の臨場のうえ、工事目的物を対象として**契約図書**と対比し、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。

- (1) 工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質、出来ばえ及び特記仕様に明示された試験等。
- (2) 工事管理状況に関する書類、記録及び写真等

5. 修補の指示

発注者が修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して、期限を定めて修補の**指示**を行うことができるものとする。

6. 修補期間

修補の完了が**確認**された場合は、その**指示**の日から補修完了の**確認**の日までの期間は、約款第31条第2項に規定する期間に含めないものとする

7. 検査の準備等

受注者は、検査に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備をしなければならない。

なお、検査員が製作工場において立会及び検査を行う場合、受注者は検査業務に必要な設備等の備わった執務室を提供しなければならない。

1-1-34 出来形確認等

1. 一般事項

受注者は、約款第38条第2項の部分払の**確認**の請求を行った場合、または、約款第39条1項の工事の完成の**通知**を行った場合は、出来形部分に係わる検査を受けなければならない。

2. 部分払いの請求

受注者は、約款第38条に基づく部分払いの請求を行うときは、前項の検査を受ける前に工事の出来高に関する資料を作成し、監督員に**提出**しなければならない。

3. 検査内容

検査員は、監督員及び受注者の臨場の上、工事目的物を対象として工事の出来高に関する資料と対比し、以下の各号に掲げる検査を行うものとする。

(1) 工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質、出来ばえ及び特記仕様に明示された試験等の検査を行う。

(2) 工事管理状況について、書類、記録及び写真等を参考にして検査を行う。

4. 修補

受注者は、検査員の**指示**による修補については、前条の第5項の規定に従うものとする。

5. 検査の準備等

受注者は、検査に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備をしなければならない。

なお、検査員が製作工場において立会及び検査を行う場合、受注者は検査業務に必要な設備等の備わった執務室を提供しなければならない。

6. 検査日の通知

発注者は、出来形部分に係る検査に先立って、監督員を通じて受注者に対して検

査日を**通知**するものとする。

7. 中間前払金の請求

受注者は約款第 35 条に基づく中間前払金の請求を行うときは、認定を受ける前に中間前金払認定請求書に工事履行報告書及び工程表を添付し、監督員に**提出**しなければならない。

1-1-35 中間検査及び部分使用

1. 中間検査

1) 一般事項

- ・ 中間検査は、特記仕様書において対象工事と定められた工事について実施するものとする。
- ・ 中間検査は、特記仕様書において定められた段階において行うものとする。
- ・ 中間検査を行う日は、受注者の意見を聞いて発注者が定める。

2) 検査

受注者は、検査に必要な準備、人員及び資機材等の提供並びに写真その他資料の整備しなければならない。

なお、検査員が製作工場において立会及び検査を行う場合、受注者は検査業務に必要な設備等の備わった執務室を提供しなければならない。

2. 部分使用

1) 一般事項

発注者は、受注者の同意を得て部分使用できる。

2) 検査

受注者は、発注者が約款第 33 条の規定に基づく当該工事に係わる部分使用を行う場合には、中間検査又は監督員による品質及び出来形等の検査（**確認**を含む）を受けるものとする。

1-1-36 工事完成と目的物引渡し

1. 工事の完成は、発注者が任命した検査員が行う完成検査の合格をもって本工事の完成とする。目的物の引渡しは、工事の完成後速やかに書面をもって行うものとする。
2. 試運転または試用期間について

(1) 運用

この工事に係わる工作物については、その工作物が目的とする機能の全部またはその一部を発揮する事が確認された段階から目的物引渡書提出までの間を、試運転または試用期間として運用する場合があるので了解すること。

(2) 試用の開始

上記の試運転または試用を開始する場合には監督員は受注者に通知するので受

注者は必要な助言を行うこと。

1-1-37 保証

1. 機能維持の保証

機器等の機能維持に関する保証については本仕様書に記載されたものとするが、記載以外のものについてはJIS、JEC、JEM等による。

2. 保証期間

保証期間は、機器等目的物の引渡し完了日の翌日から起算して1年間とする。ただし、設計、製作、施工等に起因する不具合については、保証期間に関係なく受注者の責任でこれを取替または改修すること。

3. 保証事項を満たさないときの処置

保証事項を満足しない場合は、保証事項を満足するような処置を講じること。

1-1-38 施工管理

1. 一般事項

受注者は、工事の施工にあたっては、施工計画書に示される作業手順に従い施工し、品質及び出来形が**設計図書**に適合するよう、十分な施工管理をしなければならない。

2. 施工管理頻度、密度の変更

監督員は、以下に掲げる場合、**設計図書**に示す品質管理の測定頻度及び出来形管理の測定密度を変更することができる。この場合、受注者は、監督員の**指示**に従うものとする。これに伴う費用は、受注者の負担とするものとする。

- (1) 工事の初期で作業が定常的になっていない場合
- (2) 管理試験結果が限界値に異常接近した場合
- (3) 試験の結果、品質及び出来形に均一性を欠いた場合
- (4) 前各号に掲げるもののほか、監督員が必要と判断した場合

3. 標示板の設置

受注者は、施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見易い場所に、標示板を設置し、工事完成後は速やかに撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、監督員の**承諾**を得て省略することができるものとする。

工事の標示にあたっては、原則として、以下に示す事項を標示する標示板を工事区間の起終点等に設置するものとする。-

- (1) 工事内容及び工事場所名

工事の内容、目的及び工事を実施する場所等を標示する。

- (2) 工事期間

契約上の工期にとらわれることなく、実際の工事が終了する予定日（工期

内)、工事時間帯等を標示する。

(3) 工事種別

工事種別を標示する。

(4) 施工主体

施工主体及びその連絡先を標示する。

(5) 施工業者

施工業者及びその連絡先を標示する。

(6) その他

工事の標示方法に関する詳細事項については、別途、監督員の**指示**によるものとする。また、工事を実施するにあたり、防護施設の設置、迂回路の標示等が必要な場合は、監督員と**協議**し、必要な措置を講じるものとし、これら施設を良好に管理すること。

4. 整理整頓

受注者は、工事期間中現場内及び周辺の整理整頓に努めなければならない。

5. 周辺への影響防止

受注者は、施工に際し施工現場周辺並びに他の構造物及び施設などへ影響を及ぼさないよう施工しなければならない。また、影響が生じるおそれがある場合、または影響が生じた場合には直ちに監督員へ**連絡**し、その対応方法等に関して監督員と速やかに**協議**しなければならない。また、損傷が受注者の過失によるものと認められる場合、受注者自らの負担で原形に復元しなければならない。

6. 労働環境等の改善

受注者は、工事の適正な実施に必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した工事の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者、技能労働者等育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間、その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

また、受注者は、作業員が健全な身体と精神を保持できるよう作業場所、現場事務所及び作業員宿舍等における良好な作業環境の確保に努めなければならない。

7. 発見・拾得物の処置

受注者は、工事中に物件を発見または拾得した場合、直ちに関係機関へ通報するとともに、監督員へ**連絡**しその対応について**指示**を受けるものとする。

8. 工事記録写真

(1) 撮影計画

実施時期に合わせ受注者または現場代理人と監督員が協議し、その計画を定めておくものとする。

なお、工場での製作、補修に係るものについては、受注後その都度協議するものとする。

(2) 写真用黒板（ホワイトボード）

工事記録写真には、黒板（ホワイトボード）に必要事項を記載し写しこむものとする。

(3) 写真撮影項目

- ・ 着手前及び完成写真
- ・ 施工状況写真
- ・ 安全管理写真
- ・ 使用材料写真
- ・ 品質管理写真
- ・ 出来形管理写真
- ・ 災害写真
- ・ 事故写真
- ・ その他（公害、環境、補償等）

(4) 写真の大きさ及び整理

カラー写真とし、その大きさはサービスサイズ程度とする。

なお、デジタルカメラの場合、有効画素数 100 万画素以上、プリンターはフルカラーの 300dpi 以上 3 年間以上の画素劣化のないようにすること。

(5) 写真帳

- ①写真帳はA 4 版に準じた大きさとする。
- ②写真の貼付に当たっては内容、工種毎に見出しをつけ各写真において撮影目的が充分写しこまれていない場合は余白に説明文を記入すること。
- ③表紙には工事名、工事場所、工期、施工業者名を記入すること。

9. 工事従事者

機器の据付、試験等については十分な技能を有し、熟練した技術者を派遣すること。特に資格を必要とする作業については有資格者に従事させること。

10. 工事日報及びミーティング

当日行った作業内容、人員の報告を記載した工事作業日報を作成し、工種毎、毎日提出すること。また、翌日の作業工程について監督員と打合せを行うこと。

11. 工事資材・工具等

水車、発電機、ポンプ、弁等大型の機器については専用工具が常備されているので使用する際は監督員の承諾を得ること。使用の際は極力丁寧に取扱い、監督員の指示する場所に返納すること。また、当局設置のクレーンを使用する場合は、法令遵守の徹底を図り、使用した後にクレーン運転日誌を作成し監督員に提出すること。

12. 機器材料等の搬入、搬出

(1) 機器及び材料の搬入にあたっては監督員の立会のもとに品名、数量の確認を

行い記録を残しておくこと。

- (2) 機器及び材料等について設計図書に記載された品質を証明するための品質証明または試験成績表を監督員に提出しなければならない。
- (3) 工場持ち出しの機器の搬入、搬出については、工事の実施工程に見合った「搬入、搬出計画書」を提出し、監督員に承諾を受けること。

13. 機器及び材料の保管

立会または検査に合格した機器及び材料は、受注者の責任で適切に保管すること。

なお、据付時に損傷または変質しているものがあつた場合は、直ちに新品に取り替え、再び立会検査を受けること。これに要する費用は約款第13条第2項の規定によるものとする。

14. 工事中の電力

工事期間中の工事中電力は、当局所内電源から供給出来るものとする。ただし、高圧電源の供給について、別に定めた「大分県企業局工事中電力供給規程」の規定に従って所定の手続きを行うこと。

15. 稼働中の施設での施工

- (1) 受注者は、既設工作物を施工する場合は、原則として監督員の立会のうえ、施工対象の工作物等が運転停止状態、または休止状態にあり、誤動作または誤操作等による事故対策が施されているかどうかの確認をしなければならない。
- (2) 運転中または運転が可能な状態にある工作物等は、原則として施工または工作物に接近しての現場調査等をしてはならない。施工対象の既設工作物等を操作または運転する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議しその指示に従うものとする。

また、当該工事で新規に設置する工作物等を操作または運転する場合であっても、既設または関連工事で設置する工作物等と接続または関連するものについても同様とする。
- (3) 受注者は、施設の機能を全部もしくは一部停止させ、または工作物等の運転に支障を及ぼす停電、断水もしくは電算機の停止等を行わなければならない場合、十分な現地調査を行ったうえで、監督員と協議するものとする。

なお、協議にあたっては、作業計画（作業日時、作業範囲、工程、内容及び方法、操作機器）、影響範囲、当局担当者との連絡体制その他必要事項を記載した資料を監督員に提出すること。また、所定の時間内に作業を終了させるよう適切な工程管理を行うものとする。
- (4) 受注者は、浄水場内での施工にあたっては、工業用水であることを踏まえ、次の事項を確実にすること。

①施工対象範囲でない工作物等に不用意に近づかないこと。また、このことに

ついて各作業員への周知徹底を図ること。

- ②浄水または浄水処理過程における水に異物を混入させてはならない。また、異物が混入するおそれのある作業を行うときは、事前に監督員と協議するものとする。
- ③浄水または浄水処理過程における水に異物を混入させ、または混入している状況を発見した場合は、直ちに監督員及び当局職員に報告しなければならない。また、監督員の指示に従い適切な処置を講じなければならない。

16. 既設工作物及び機器物の養生等

工事中は常に周囲の状況等に細心の注意をはらい、既設工作物等及び機器物等に損傷を与えないよう適切な養生及び防護措置をとること。万一損傷を与えた場合は、直ちに監督員に報告するとともに、受注者の負担で取替えまたは原形に修復すること。

17. 軽微な変更

工事の施工に際し、軽微な変更を行う場合は監督員に事前の承諾を受け施工すること。

1-1-39 履行報告

受注者は、約款第 11 条の規定に基づき、当月の進捗状況を翌月 5 日までに工事履行報告書にて監督員に**提出**しなければならない。

1-1-40 工事関係者に対する措置請求

1. 現場代理人に対する措置

発注者は、現場代理人が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2. 技術者に対する措置

発注者または監督員は、主任技術者（監理技術者）、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。）が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

1-1-41 工事中の安全確保

1. 安全指針等の遵守

受注者は、土木工事安全施工技術指針（国土交通大臣官房技術審議官通達、令和 2 年 3 月）、建設機械施工安全技術指針（国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達、平成 17 年 3 月 31 日）、「港湾工事安全

施工指針（社）日本埋立浚渫協会」、「潜水作業安全施工指針（社）日本潜水協会」および「作業船団安全運航指針（社）日本海上起重技術協会」、JIS A 8972（斜面・法面工事用仮設設備）を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は当該工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。

2. 支障行為等の防止

受注者は、工事施工中、監督員及び管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の支障となるような行為、または公衆に支障を及ぼすなどの施工をしてはならない。

3. 周辺への支障防止

受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対して支障を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。

4. 防災体制

受注者は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなくてはならない。

5. 第三者の立入り禁止措置

受注者は、工事現場付近における事故防止のため一般の立入りを禁止する場合、その区域に、柵、門扉、立入禁止の標示板等を設けなければならない。

6. 安全巡視

受注者は、工事期間中、安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い安全を確保しなければならない。

7. 現場環境改善

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業船、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

8. 定期安全研修・訓練等

受注者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、以下の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) 当該工事内容等の周知徹底
- (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4) 当該工事における災害対策訓練
- (5) 当該工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全・訓練等として必要な事項

9. 施工計画書

受注者は、工事の内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

10. 安全教育・訓練等の記録

受注者は、安全教育および安全訓練等の実施状況について、当月の活動内容を翌月5日までに活動報告書にて提出しなければならない。なお、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備および保管し、検査時や監督員の請求があった場合は提示するものとする。

11. 関係機関との連絡

受注者は、所轄警察署、所管海上保安部、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、港湾管理者、空港管理者、海岸管理者、漁港管理者、海上保安部、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な**連絡**を取り、工事中の安全を確保しなければならない。

12. 工事関係者の連絡会議

受注者は、工事現場が隣接または同一場所において別途工事がある場合は、請負業者間の安全施工に関する緊密な情報交換を行うとともに、非常時における臨機の措置を定める等の**連絡**調整を行うため、関係者による工事関係者連絡会議を組織するものとする。

13. 安全衛生協議会の設置

監督員が、労働安全衛生法（令和元年6月改正 法律第37号）第30条第1項に規定する措置を講じるものとして、同条第2項の規定に基づき、受注者を指名した場合には、受注者はこれに従うものとする。

14. 安全優先

受注者は、工事中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法（令和元年6月改正 法律第37号）等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。

15. 災害発生時の応急処置

災害発生時には、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに関係機関に通報及び監督員に**連絡**しなければならない。

16. 地下埋設物等の調査

受注者は、工事施工箇所に地下埋設物等が予想される場合には、当該物件の位置、深さ等を調査し監督員に**報告**しなければならない。

17. 不明の地下埋設物等の処置

受注者は施工中、管理者不明の地下埋設物等を発見した場合は、監督員に連絡し、その処置については占有者全体の現地確認を求め、管理者を明確にしなければならない。

ない。

18. 地下埋設物件等損害時の措置

受注者は、地下埋設物件等に損害を与えた場合は、直ちに関係機関に通報及び監督員に**連絡**し、応急措置をとり補修しなければならない。

19. 架空線等上空施設への接触・切断事故防止対策

受注者は、架空線等上空施設の位置及び占用者を把握するため、工事現場、土取り場、建設発生土受入地、資材等置き場、資機材運搬経路等、工事に係わる全ての架空線等上空施設の現地調査（場所、種類、高さ等）を行い、その調査結果について、支障物件の有無に関わらず、監督職員へ報告しなければならない。

20. 事故防止

(1) 受注者受注者等は、工事中における作業員、維持管理職員、地域住民その他の関係者の生命、安全の確保を全てに優先させ、労働安全衛生法、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）その他関連法令に基づく措置を常に講じる。

(2) 受注者等は、法令等に基づき作業環境等を測定し記録を保存する場合、適切に履行する。

また、監督員から請求があった場合は、記録を提示し、又は記録の写しを提出する。

(3) 工事現場には、工事安全の標示板、標識等を設置し注意を促す。

(4) 足場通路、作業床端部、開口部等で墜落、転落又はその他の危険がある箇所には、必要な強度の手すり、囲い、防護さく等を設置する。

(5) 受注者等は、高所作業場所において、作業員の転落又は墜落、機器、材料、工具等の落下を防止するため、作業足場等を常に安全な状態に保つとともに、作業員には安全用具（墜落防止用器具、安全ネット、保護帽等）の使用を徹底する。

(6) 工事関係者以外の者の立入りを禁止する場合には、受注者等は、仮囲い、ロープ等で囲い、立入禁止の表示を行う。

また、車両、歩行者等の通行がある場合は、必要に応じて交通誘導員を配置する。

(7) 夜間に作業する場合又は管渠内、槽内、室内、坑内等で作業を行う場合は、受注者等は、作業に十分な明るさの照明を設置し、点灯した上で作業を行う。

(8) 資材置場や夜間等で作業をしていない工事現場は、維持管理職員等の通行及び作業の支障とならないように周辺の整理、片付けを行う。

また、必要に応じて照明や保安灯を点灯し注意を促す。

(9) 受注者等は、工事に使用する機械器具類の回転部分等の危険な箇所には、巻込み防止用カバー等を取り付ける。

(10) 受注者等は、資格を必要とする運搬機械、クレーン、車両等を扱う場合には、有資格者を従事させる。

また、必要に応じて保安要員や誘導員等を配置する。

- (11) 受注者等は、工事に使用する火薬、ガス、油類その他の可燃性物質、放射性物質、毒物・劇物等を取扱う場合は、関係する法令等に従う。
- (12) 受注者等は、危険物、可燃性物質及び塗料や接着剤等の有機溶剤などを取り扱う場所では、火気の取り扱いに注意し、保安設備や消火設備を設置する等の必要な措置をとる。

また、可燃性ガス等が発生する場所についても同様とする。

- (13) 受注者等は、管渠内、槽内、室内、坑内その他の酸素欠乏危険場所での作業は、酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年労働省令第 42 号）等に従って行う。同規則第 11 条の規定に基づいて選任された作業主任者は、作業前及び作業中継続して酸素濃度等を測定し、換気等の必要な措置を講じる。

なお、受注者等は、酸素濃度測定等の結果を監督員に提出する。

- (14) 受注者等は、接着剤の塗布や塗装作業では、有機溶剤中毒予防規則（昭和 47 年労働省令第 36 号）等を適用又は準用し、接着剤や塗料の使用量、塗布量、乾燥時間等を適切に管理する。

また、施工時及び施工後の通風又は換気を十分に行うことにより、作業時の中毒事故防止及び工事終了後の揮発性物質放散の抑制を図る。

- (15) 受注者等は、はつり作業やケレン作業等を行う場合、粉じん障害防止規則（昭和 54 年労働省令第 18 号）等を適用又は準用し、散水、換気、呼吸用保護具の装着等の適切な措置を講じる。

- (16) 受注者等は、塩素ガスその他の化学物質を取り扱う場合、特定化学物質等障害予防規則（昭和 47 年労働省令第 39 号）等に従い、やけど及び中毒事故を防止するための保護具の装着、保安設備や危険防止設備の設置等の必要な措置を講じる。

- (17) 受注者等は、クレーン、デリック、建設用リフト等の荷揚げ機械を使用し、又は玉掛け作業を行う場合、労働安全衛生法、クレーン等安全規則（昭和 47 年労働省令第 34 号）等に従い、機械の点検、作業等を行う。

また、同規則の適用とならない積載容量の小さな荷揚げ機械、ウインチ、チェーンブロック等を使用する場合であっても、同規格等の趣旨を踏まえた安全管理を行う。

- (18) 受注者等は、稼働中の機械設備、電気設備、配管、ケーブル類等に接近して作業を行う場合には、感電その他の事故を防ぐため、保安設備や危険防止設備の設置等の必要な措置を講じる。

- (19) 受注者等は、重量物の運搬に当たり、転倒防止対策等の安全措置を施す。

- (20) 受注者等は、配管、ダクト等の敷設に伴い既設壁、床等に開口を設ける場合、事前に建築構造物の構造と他設備との配置等を十分調査し、これらに影響を及ぼさないように施工する。

21. 災害関係警戒発令に伴う措置

大雨洪水警戒、暴風警戒、地震警戒宣言等災害関連警戒が発令された場合は、次

の対策を講じること。ただし、「警戒発令及び宣言に伴う緊急時対策計画書」を作成している場合は、それに基づいて措置をとること。

- (1) 直ちに工事を中止し、緊急保安体制に基づいて関係者に通知する。
- (2) 監督員と協議のうえ、工事現場の保安点検を行い、必要な安全強化措置を施すこと。

1-1-42 爆発及び火災の防止

1. 火薬類の使用

受注者は火薬類の使用については、以下の規定による。

- (1) 受注者は、発破作業に使用する火薬類等の危険物を備蓄し、使用する必要がある場合、火薬類取締法等関係法令を遵守しなければならない。また、関係官公庁の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じるものとする。

なお、監督員の請求があった場合には、直ちに従事する火薬類取扱保安責任者の火薬類保安手帳及び従事者手帳を**提示**しなければならない。

- (2) 現地に火薬庫等を設置する場合は、火薬類の盗難防止のための立入防止柵、警報装置等を設置し保管管理に万全の措置を講ずるとともに、夜間においても、周辺の監視等を行い安全を確保しなければならない。

2. 火気の使用

受注者は、火気の使用については、以下の規定による。

- (1) 受注者は、火気の使用を行う場合は、工事中の火災予防のため、その火気の使用場所および日時、消火設備等を施工計画書に記載しなければならない。
- (2) 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
- (3) 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物の周辺に火気の使用を禁止する旨の表示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
- (4) 受注者は、伐開除根、掘削等により発生した雑木、草等を野焼きしてはならない。

1-1-43 後片付け

受注者は、工事の全部または一部の完成に際して、一切の受注者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、現場及び工事にかかる部分を清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。

ただし、**設計図書**において存置するとしたものを除く。また、工事検査に必要な足場、はしご等は、監督員の指示に従って存置し、検査終了後撤去するものとする。

1-1-44 事故報告書

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に**連絡**するとともに、

監督員が**指示**する様式（工事事故報告書）で**指示**する期日までに、**提出**しなければならない。

1-1-45 環境対策

1. 環境保全

受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術審議官通達、昭和62年3月30日改正）、関連法令並びに仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、施工計画書及び工事の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

2. 苦情対応

受注者は、環境への影響が予知されまたは発生した場合は、直ちに応急措置を講じ監督員に**連絡**しなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に**報告**しなければならない。

3. 注意義務

受注者は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、受注者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を監督員に**提出**しなければならない。

4. 廃油等の適切な措置

受注者は、工事に使用する作業船等から発生した廃油等を「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、適切な措置をとらなければならない。

5. 水中への落下防止装置

受注者は、水中に工事用資材等が落下しないよう措置を講じるものとする。また、工事の廃材、残材等を無断で投棄してはならない。落下物が生じた場合は、自らの負担で撤去し、処理しなければならない。

6. 排ガス対策型建設機械

受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」（平成29年5月改正 法律第41号）に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号）、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（最終改正平成24年3月23日付け国土交通省告示第318号）もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（最終改訂 平成23年7月13日付け国総環第1号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。

排出ガス対策型建設機械を使用できないことを監督員が認めた場合は、平成7年

度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督員と**協議**するものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出しなければならない。

7. 特定特殊自動車の燃料

受注者は、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用にあたって、燃料を購入して使用するときには、当該特定特殊自動車の製作等に関する事業者または団体が推奨する軽油（ガソリンスタンド等で販売されている軽油をいう。）を選択しなければならない。また、監督員から特定特殊自動車に使用した燃料の購入伝票を求められた場合、**提示**しなければならない。なお、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用にあたっては、下請負者等に関係法令等を遵守させるものとする。

8. 低騒音型・低振動型建設機械

受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）によって低騒音型・低振動型建設機械を**設計図書**で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の変換が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって**協議**することができる。

9. 特定調達品目

受注者は資材（材料及び機材を含む）、工法、建設機械または目的物の使用にあたっては、環境物品等（「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成27年9月改正 法律第66号。「グリーン購入法」という。）第2条に規定する環境物品等をいう。）の使用を積極的に推進するものとする。

（1）グリーン購入法第6条の規定に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」で定める特定調達品目を使用する場合には、原則として、判断の基準を満たすものを使用するものとする。なお、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等の影響により、これにより難しい場合は、監督員と**協議**する。

また、その調達実績の集計結果を監督員に提出するものとする。なお、集計及び提出の方法は、設計図書及び監督員の指示による。

（2）グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針における公共工事の配慮事項に留意すること。

1-1-46 文化財の保護

1. 一般事項

受注者は、工事の施工にあたって文化財の保護に十分注意し、使用人等に文化財の重要性を十分認識させ、工事中に文化財を発見したときは直ちに工事を中止し、**設計図書**に関して監督員に**協議**しなければならない。

2. 文化財等発見時の処置

受注者が、工事の施工にあたり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、発注者との契約に係る工事に起因するものとみなし、発注者が、当該埋蔵物の発見者としての権利を保有するものである。

1-1-47 交通安全管理

1. 一般事項

受注者は、工事用運搬路として、公衆に供する道路を使用する時は、積載物の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。なお、第三者に工事公害による損害を及ぼした場合は、約款第 28 条によって処置するものとする。

2. 輸送災害の防止

受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材及び機械などの輸送を伴う工事については、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導警備員の配置、標識安全施設等の設置場所、その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。

3. 交通安全等輸送計画

受注者は、ダンプトラック等の大型輸送機械で大量の土砂、工事用資材等の輸送をとまなう工事は、事前に関係機関と打合せのうえ、交通安全等輸送に関する必要な事項の計画を立て、施工計画書に記載しなければならない。

4. 交通安全法令の遵守

受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（平成 30 年 12 月改正 内閣府・国土交通省令第 5 号）、道路工事現場における標示施設等の設置基準（建設省道路局長通知、昭和 37 年 8 月 30 日）、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について（局長通知平成 18 年 3 月 31 日 国道利 37 号・国道国防第 205 号）、道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について（国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知 平成 18 年 3 月 31 日 国道利 38 号・国道国防第 206 号）及び道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知昭和 47 年 2 月）に基づき、安

全対策を講じなければならない。

5. 工事用道路使用の責任

発注者が工事用道路に指定するもの以外の工事用道路は、受注者の責任において使用するものとする。

6. 工事用道路の維持管理

発注者は、設計図書において指定された工事用道路を使用する場合は、設計図書の定めに従い、工事用道路の維持管理及び補修を行うものとする。

7. 工事用道路共用時の処理

受注者は、**特記仕様書**に他の受注者と工事用道路を共用する定めがある場合においては、その定めに従うとともに、関連する受注者と緊密に打合せ、相互の責任区分を明らかにして使用するものとする。

8. 公衆交通の確保

公衆の交通が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料または設備を保管してはならない。受注者は、毎日の作業終了時及び何らかの理由により作業を中断する時には、交通管理者**協議**で許可された常設作業帯内を除き一般の交通に使用される路面からすべての設備その他の障害物を撤去しなくてはならない。

9. 水上輸送

工事の性質上、受注者が、水上輸送によることを必要とする場合には本条の「道路」は、水門、または水路に関するその他の構造物と読み替え「車両」は船舶と読み替えるものとする。

10. 作業区域の標示等

受注者は、工事の施工にあたっては、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。

11. 水中落下支障物の処置

受注者は、船舶の航行または漁業の操業に支障をきたすおそれのある物体を水中に落とした場合、直ちに、その物体を取り除かなければならない。なお、直ちに取り除けない場合は、標識を設置して危険箇所を明示し、関係機関に通報及び監督員へ**連絡**しなければならない。

12. 作業船舶機械故障時の処理

受注者は、作業船舶機械が故障した場合、安全の確保に必要な措置を講じなければならない。なお、故障により二次災害を招くおそれがある場合は、直ちに応急の措置を講じ、関係機関に通報及び監督員へ**連絡**しなければならない。

13. 通行許可

受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、車両制限令（平成 31 年 3 月 改正政令第 41 号）第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可を得ていることを**確認**しなければならない。

また、道路交通法施行令（令和元年 9 月改正 政令第 109 号）第 22 条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法（令和元年 6 月改正 法律第 37 号）第 57 条に基づく許可を得ていることを**確認**しなければならない。

1-1-48 施設管理

受注者は、工事現場における公物（各種公益企業施設を含む。）または部分使用施設（約款第 33 条の適用部分）について、施工管理上、**契約図書**における規定の履行を以つても不都合が生ずるおそれがある場合には、その処置について監督員と**協議**できる。

なお、当該**協議**事項は、約款第 9 条の規定に基づき処理されるものとする。

1-1-49 諸法令の遵守

1. 諸法令の遵守

受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。なお、主な法令は以下に示す通りである。

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| (1) 地方自治法 | (令和 2 年 3 月改正 法律第 5 号) |
| (2) 地方公営企業法 | (令和元年 6 月改正 法律第 37 号) |
| (3) 建設業法 | (令和元年 6 月改正 法律第 30 号) |
| (4) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 | (令和元年 6 月改正 法律第 37 号) |
| (5) 下請代金支払遅延等防止法 | (平成 21 年 6 月改正 法律第 51 号) |
| (6) 労働基準法 | (平成 30 年 7 月改正 法律第 71 号) |
| (7) 労働安全衛生法 | (令和元年 6 月改正 法律第 37 号) |
| (8) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 | (令和元年 6 月改正 法律第 45 号) |
| (9) 電気事業法 | (令和 2 年 6 月改正 法律第 49 号) |
| (10) 電気工事業の業務の適正化に関する法律 | (平成 26 年 6 月改正 法律第 69 号) |
| (11) 電気工事士法 | (平成 26 年 6 月改正 法律第 72 号) |
| (12) 工業用水道事業法 | (平成 26 年 6 月改正 法律第 69 号) |
| (13) 河川法 | (平成 29 年 6 月改正 法律第 45 号) |
| (14) 河川法施行令 | (令和元年 12 月改正 法律第 183 号) |
| (15) 砂防法 | (平成 25 年 11 月改正 法律第 76 号) |
| (16) 地すべり等防止法 | (平成 29 年 6 月改正 法律第 45 号) |
| (17) 砂利採取法 | (平成 27 年 6 月改正 法律第 50 号) |

- (18) 建築基準法 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (19) 港則法 (平成 29 年 6 月改正 法律第 55 号)
- (20) 航空法 (令和元年 6 月改正 法律第 38 号)
- (21) 消防法 (平成 30 年 6 月改正 法律第 67 号)
- (22) 水道法 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (23) 下水道法 (平成 27 年 5 月改正 法律第 22 号)
- (24) 火薬類取締法 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (25) 高压ガス保安法 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (26) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (令和元年 12 月改正 法律第 63 号)
- (27) 環境基本法 (平成 30 年 6 月改正 法律第 50 号)
- (28) 自然環境保全法 (平成 31 年 4 月改正 法律第 20 号)
- (29) 森林法 (平成 30 年 6 月改正 法律第 35 号)
- (30) 自然公園法 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (31) 都市公園法 (平成 29 年 5 月改正 法律第 26 号)
- (32) 水質汚濁防止法 (平成 29 年 6 月改正 法律第 45 号)
- (33) 大気汚染防止法 (平成 29 年 6 月改正 法律第 45 号)
- (34) 土壌汚染対策法 (平成 29 年 6 月改正 法律第 45 号)
- (35) 騒音規制法 (平成 26 年 6 月改正 法律第 72 号)
- (36) 振動規制法 (平成 26 年 6 月改正 法律第 72 号)
- (37) 悪臭防止法 (平成 23 年 12 月改正 法律第 122 号)
- (38) 毒物及び劇物取締法 (平成 30 年 6 月改正 法律第 66 号)
- (39) 作業環境測定法 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (40) じん肺法 (平成 30 年 7 月改正 法律第 71 号)
- (41) 廃棄物処理及び清掃に関する法律 (令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (42) 農薬取締法 (平成 30 年 6 月改正 法律第 66 号)
- (43) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 (平成 28 年 5 月改正 法律第 34 号)
- (44) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (平成 14 年 12 月改正 法律第 152 号)
- (45) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 (平成 30 年 7 月改正 法律第 69 号)
- (46) 湖沼水質保全特別措置法 (平成 26 年 6 月改正 法律第 72 号)
- (47) 製造物責任法 (平成 29 年 6 月改正 法律第 45 号)
- (48) 電気用品安全法 (平成 26 年 6 月改正 法律第 72 号)
- (49) 電波法 (令和元年 6 月改正 法律第 23 号)

- (50) 電気通信事業法 (令和2年5月改正 法律第30号)
- (51) 有線電気通信法 (平成27年5月改正 法律第26号)
- (52) 道路法 (平成30年3月改正 法律第6号)
- (53) 道路交通法 (令和元年9月改正 法律第37号)
- (54) 道路運送法 (令和元年6月改正 法律第37号)
- (55) 道路運送車両法 (令和元年6月改正 法律第37号)
- (56) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法
(令和元年6月改正 法律第20号)
- (57) 計量法 (平成26年6月改正 法律第69号)
- (58) 測量法 (令和元年6月改正 法律第37号)
- (59) 駐車場法 (平成29年5月改正 法律第26号)
- (60) 土地改良法 (令和元年5月改正 法律第12号)
- (61) 文化財保護法 (平成30年6月改正 法律第42号)
- (62) 鉄道事業法 (令和元年6月改正 法律第37号)
- (63) 軌道法 (平成29年6月改正 法律第45号)
- (64) 著作権法 (平成30年7月改正 法律第72号)
- (65) 知的財産基本法 (平成27年9月改正 法律第66号)
- (66) 意匠法 (令和元年5月改正 法律第3号)
- (67) プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律
(令和2年6月改正 法律第48号)
- (68) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
(令和元年6月改正 法律第37号)
- (69) 実用新案法 (令和元年5月改正 法律第3号)
- (70) 雇用保険法 (令和2年3月改正 法律第14号)
- (71) 労働基準法 (平成30年7月改正 法律第71号)
- (72) 労働安全衛生法 (令和元年6月改正 法律第37号)
- (73) 労働者災害補償保険法 (平成30年5月改正 法律第31号)
- (74) 健康保険法 (令和元年5月改正 法律第9号)
- (75) 厚生年金保険法 (平成30年7月改正 法律第71号)
- (76) 最低賃金法 (平成24年4月改正 法律第27号)
- (77) 職業安定法 (令和元年6月改正 法律第37号)
- (78) 所得税法 (令和元年6月改正 法律第28号)
- (79) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律
(平成29年6月改正 法律第45号)
- (80) 中小企業退職金共済法 (令和元年5月改正 法律第16号)
- (81) 出入国管理及び難民認定法 (平成30年12月改正 法律第102号)

- (82) 建設労働者の雇用の改善等に関する法律
(令和元年 6 月改正 法律第 37 号)
- (83) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
(平成 26 年 6 月改正 法律第 55 号)
- (84) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
(平成 27 年 9 月改正 法律第 66 号)
- (85) 資源の有効な利用の促進に関する法律
(平成 26 年 6 月改正 法律第 69 号)
- (86) エネルギーの使用の合理化に関する法律
(平成 30 年 6 月改正 法律第 45 号)
- (87) 発電用水力設備に関する技術基準を定める省令
(平成 21 年 3 月改正 経済産業省令第 14 号)
- (88) 電気設備に関する技術基準を定める省令
(平成 29 年 3 月改正 経済産業省令第 32 号)
- (89) 工業用水道施設の技術的基準を定める省令
(平成 27 年 1 月改正 経済産業省令第 2 号)
- (90) 危険物の規制に関する規則 (令和 2 年 12 月改正 総務省令第 124 号)
- (91) クレーン等安全規則 (令和 2 年 4 月改正 厚生労働省令第 87 号)
- (92) 酸素欠乏症等防止規則 (平成 30 年 6 月改正 厚生労働省令第 75 号)
- (93) 有機溶剤中毒予防規則 (令和 2 年 8 月改正 厚生労働省令第 154 号)
- (94) 粉じん障害防止規則 (令和 2 年 12 月改正 厚生労働省令第 208 号)
- (95) 特定化学物質障害予防規則 (令和 2 年 12 月改正 厚生労働省令第 208 号)
- (96) 大分県契約事務規則 (令和 2 年 4 月改正 大分県規則第 26 号)
- (97) 大分県公共工事請負契約約款 (令和 2 年 10 月改正 大分県告示第 528 号)
- (98) 大分県環境基本条例 (平成 11 年 9 月大分県条例第 32 号)
- (99) 大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例
(平成 23 年 4 月改正 大分県条例第 11 号)
- (100) 大分県産業廃棄物税条例 (令和 3 年 1 月改正 大分県条例第 23 号)
- (101) 大分県自然環境保全条例 (平成 23 年 1 月改正 大分県条例第 27 号)
- (102) 大分県生活環境の保全等に関する条例
(平成 23 年 4 月改正 大分県条例第 10 号)
- (103) 大分県河川管理規則 (平成 26 年改正 大分県規則第 15 号)
- (104) 大分県道路占用規則 (平成 28 年 4 月改正 大分県規則第 11 号)
- (105) 大分県道路交通法施行細則
(令和 2 年 4 月改正 大分県公安委員会規則第 8 号)
- (106) 火薬類取締法施行細則 (平成 28 年改正 大分県規則第 26 号)

- (107) 大分県環境緑化条例 (平成 20 年改正 大分県条例第 16 号)
- (108) 大分県工業用水道事業の給水に関する条例 (令和元年 10 月改正 大分県条例第 10 号)
- (109) 大分県工業用水道事業の給水に関する条例施行規程 (平成 17 年改正 企業局管理規程第 12 号)
- (110) 各自治体における火災予防関係条例・規則並びに危険物の規制に関する規則
大分、別府、由布、中津、佐伯、豊後大野、竹田、臼杵、延岡、九重
- (111) 大分県企業局事業用電気工作物（電気事業）保安規程 (令和 3 年 3 月改正 企業局管理規程第 4 号)
- (112) 大分県企業局事業用電気工作物（工業用水道事業）保安規程 (平成 30 年 4 月改正 企業局管理規程第 2 号)
- (113) 大分県企業局工事用電力供給規程 (平成 12 年 1 月改正 企業局管理規程第 6 号)
- (114) 大分県企業局庁舎等管理規程 (平成 22 年改正 企業局管理規程第 3 号)

2. 法令違反の処置

受注者は、諸法令を遵守し、これに違反した場合発生するであろう責務が、発注者に及ばないようにしなければならない。

3. 不適当な契約図書処置

受注者は、当該工事の計画、契約図面、仕様書および契約そのものが第 1 項の諸法令に照らし不適当であったり矛盾していることが判明した場合には直ちに監督員と協議しなければならない。

1-1-50 官公庁等への手続等

1. 一般事項

受注者は、工事期間中、関係官公庁およびその他の関係機関との連絡を保たなければならない。

2. 関係機関への届出

受注者は、工事施工にあたり受注者の行うべき関係官公庁およびその他の関係機関への届出等を、法令、条例または設計図書の定めにより実施しなければならない。

3. 諸手続きの提出

受注者は、諸手続きにおいて許可、承諾等を得たときは、速やかにその書面の写しを監督員に提出しなければならない。

4. 許可承諾条件の遵守

受注者は、手続きに許可**承諾**条件がある場合これを遵守しなければならない。なお、受注者は、許可**承諾**内容が**設計図書**に定める事項と異なる場合、監督員と**協議**しなければならない。

5. コミュニケーション

受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。

6. 苦情対応

受注者は、地元関係者等から工事の施工に関して苦情があり、受注者が対応すべき場合は誠意をもってその解決にあたらなければならない。

7. 交渉時の注意

受注者は、国、地方公共団体、地域住民等と工事の施工上必要な交渉を、自らの責任において行わなければならない。受注者は、交渉に先立ち、監督員に**連絡**の上、これらの交渉にあたっては誠意をもって対応しなければならない

8. 交渉内容明確化

受注者は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に**報告**し、**指示**があればそれに従うものとする。

1-1-51 施工時期及び施工時間の変更

1. 施工時間の変更

受注者は、**設計図書**に施工時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と**協議**するものとする。

2. 休日または夜間の作業連絡

受注者は、**設計図書**に施工時間が定められていない場合で、官公庁の休日または夜間に、作業を行うにあたっては、事前にその理由を監督員に**連絡**しなければならない。ただし、現道上の工事については**書面**により**提出**しなければならない。

1-1-52 工事測量

1. 一般事項

受注者は、工事着手後直ちに測量を実施し、測量標（仮BM）、工事中多角点の設置及び用地境界、中心線、縦断、横断等を**確認**しなければならない。測量結果が**設計図書**に示されている数値と差異を生じた場合は監督員に測量結果を速やかに**提出**し**指示**を受けなければならない。なお、測量標（仮BM）及び多角点を設置するための基準となる点の選定は、監督員の**指示**を受けなければならない。また受注者は、測量結果を監督員に提出しなければならない。

2. 引照点等の設置

受注者は、工事施工に必要な仮水準点、多角点、基線、法線、境界線の引照点等を設置し、施工期間中適宜これらを**確認**し、変動や損傷のないよう努めなければならない。変動や損傷が生じた場合、監督員に**連絡**し、速やかに水準測量、多角測量等を実施し、仮の水準点、多角点、引照点等を復元しなければならない。

3. 工事用測量標の取扱い

受注者は、用地幅杭、測量標（仮BM）、工事用多角点及び重要な工事用測量標を移設してはならない。ただし、これを存置することが困難な場合は、監督員の**承諾**を得て移設することができる。また、用地幅杭が現存しない場合は、監督員と**協議**しなければならない。なお、移設する場合は、隣接土地所有者との間に紛争等が生じないようにしなければならない。

4. 既存杭の保全

受注者は、工事の施工にあたり、損傷を受けるおそれのある杭または障害となる杭の設置換え、移設及び復元を含めて、発注者の設置した既存杭の保全に対して責任を負わなければならない。

5. 水準測量・水深測量

水準測量及び水深測量は、**設計図書**に定められている基準高あるいは工事用基準面を基準として行うものとする。

1-1-53 不可抗力による損害

1. 工事災害の報告

受注者は、災害発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が約款第29条の規定の適用を受けると思われる場合には、直ちに監督員に**報告**しなければならない。

2. 設計図書で定めた基準

約款第29条第1項に規定する「**設計図書**で基準を定めたもの」とは、以下の各号に掲げるものをいう。

(1) 波浪、高潮に起因する場合

波浪、高潮が想定している設計条件以上または周辺状況から判断してそれと同等以上と認められる場合

(2) 降雨に起因する場合以下のいずれかに該当する場合とする。

① 24時間雨量（任意の連続24時間における雨量をいう。）が80mm以上

② 1時間雨量（任意の60分における雨量をいう。）が20mm以上

③ 連続雨量（任意の72時間における雨量をいう。）が150mm以上

④ その他設計図書で定めた基準

(3) 強風に起因する場合

最大風速（10分間の平均風速で最大のものをいう。）が15m/秒以上あった場合
(4) 河川沿いの施設にあたっては、河川のはん濫注意水位以上、またはそれに準ずる
出水により発生した場合

(5) 地震、津波、豪雪に起因する場合周囲の状況により判断し、相当の範囲にわたって他の一般物件にも被害を及ぼしたと認められる場合

3. その他

約款第29条第2項に規定する「受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの」とは、**設計図書**及び約款第26条に規定する予防措置を行ったと認められないもの及び災害の一因が施工不良等受注者の責によるとされるものをいう。

1-1-54 特許権等

1. 一般事項

受注者は、特許権等を使用する場合、**設計図書**に特許権等の対象である旨明示が無く、その使用に関する費用負担を約款第8条に基づき発注者に求める場合、権利を有する第三者と使用条件の交渉を行う前に、監督員と**協議**しなければならない。

2. 保全措置

受注者は、業務の遂行により発明または考案したときは、これを保全するために必要な措置を講じ、出願及び権利の帰属等については、発注者と**協議**しなければならない。

3. 著作権法に規定される著作物

発注者が、引渡しを受けた契約の目的物が著作権法（平成30年7月2日改正法律第72号第2条第1項第1号）に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物の著作権は発注者に帰属するものとする。

なお、前項の規定により出願および権利等が発注者に帰属する著作物については、発注者はこれを自由に加除または編集して利用することができる。

1-1-55 保険の付保及び事故の補償

1. 一般事項

受注者は、残存爆発物があると予測される区域で工事に従事する作業船及びその乗組員並びに陸上建設機械等及びその作業員に**設計図書**に定める水雷保険、傷害保険及び動産総合保険を付保しなければならない。

2. 回航保険

受注者は、作業船、ケーソン等を回航する場合、回航保険を付保しなければならない。

2. 保険加入の義務

受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

3. 補償

受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。

4. 掛金収納書の提出

受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後 7 日以内に建退共証紙購入申告書と併せて、発注者に**提出**しなければならない。

1-1-56 臨機の措置

1. 一般事項

受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容を直ちに監督員に**通知**しなければならない。

2. 天災等

監督員は、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的または人為的事象（以下「天災等」という。）に伴い、工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

1-1-57 下請負人の選定

(1) 受注者は、下請契約を締結する場合には、当該下請契約の相手方を大分県内に主たる営業所を有するものの中から選定するよう努めなければならない。

1-1-58 県産資材の優先使用

(1) 受注者は、建設資材を調達する場合には、大分県内で産出、生産又は製造されたものを優先して使用するよう努めなければならない。

1-1-59 大分県リサイクル認定製品の優先使用

(1) 受注者は、本工事に使用する建設資材を調達する場合には、大分県リサイクル認定製品を優先して使用するよう努めなければならない。

1-1-60 再生資材等の利用

受注者は、監督員と**協議**を行い、再生資材等を利用しなければならない。

1-1-61 配置技術者に関する情報公開

配置技術者氏名に係る情報公開請求がなされた場合は、元請負人又は下請負人を問わ

ず、情報公開の対象とする

1-1-62 暴力団等の契約からの排除

1 受注者は、次の①から⑦のいずれかに該当してはならず、契約締結後に該当することが確認された場合は、約款第48条に規定する契約解除要件に該当するため注意すること。

また、落札者が次の①から⑤のいずれかに該当することが確認された場合は、その者と契約を締結しない。

- ① 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この項において同じ。）が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（令和元年12月改正 法律第63号）（以下この項において「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- ② 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ③ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を計る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して貸金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ⑥ この契約に関し、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が①から⑤までのいずれかに概要することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ⑦ この契約に関し、受注者が、①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（⑥に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 下請契約等の相手方に対しても、上記1の趣旨について周知すること。

1-1-63 暴力団関係者等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事等にあたって暴力団関係者等から不当介入を受けた場合は、拒否するとともに、発注者に**報告**し、かつ、**警察に届け出**なければならない。

なお、下請業者等に対しても同様の対応を行うよう周知徹底すること。

1-1-64 不可抗力による損害の取扱い

約款第 29 条の規定に基づく不可抗力による損害について、第 4 項における「請負代金額」とは、被害を負担する時点における請負代金額とする。

また、損害額が累積する場合において、1 回の損害額が当初の請負代金額の 1000 分の 5 の額(この額が 20 万円を超えるときは 20 万円)に満たない場合は、第 4 項の「当該損害の額」は 0 として扱うものとする。

1-1-65 賃金又は価格の変動に基づく請負代金額の変更の取扱い

約款第 25 条第 1 項の規定に基づく請負代金額変更の請求については、残工事の工期が 2 月以上ある場合に限り行うことができる。

また、第 2 項の「変動前残工事代金額」の算定の基礎となる「当該請求時の出来形部分」の確認については、第 1 項の請求があった日から起算して、14 日以内で発注者が受注者と協議して定める日に行うものとする。この場合において、受注者の責めにより遅延していると認められる工事量は、当該請求時の出来形部分に含めるものとする。

1-1-66 不法無線の根絶について

受注者は、工事を施工するにあたって、テレビ、電話、無線局などへの「電波障害」をおこす不法無線局（電波法に基づく免許を受けないで開設される無線局）は設置しないこと。また、不法無線局を設置したダンプトラックなどを使用しないこと。

1-1-67 高度技術、創意工夫、社会性等、施工及び管理

- 1 受注者は、工事施工において自ら立案した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、実施状況を示す資料を工事完了時まで提出することができる。
- 2 受注者は、施工及び管理において、監督員が指示する項目に関する実施状況を示す資料を工事完了時まで提出することができる。

<参考> 基準・規格

法令に基づく基準

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1 発電用水力設備に関する技術基準を定める省令 | (平成 9 年通商産業省令第 51 号) |
| 2 電気設備に関する技術基準を定める省令 | (平成 9 年通商産業省令第 52 号) |
| 3 工業用水道施設の技術的基準を定める省令 | (昭和 33 年通商産業省令第 119 号) |
| 4 水道施設の技術的基準を定める省令 | (平成 12 年厚生省令第 15 号) |
| 5 危険物の規制に関する規則 | (昭和 34 年総理府令第 55 号) |
| 6 クレーン等安全規則 | (昭和 47 年労働省令第 34 号) |

- | | | |
|----|--------------------|----------------------|
| 7 | ボイラー及び圧力容器安全規則 | (昭和 47 年労働省令第 33 号) |
| 8 | 電気機械器具防爆構造規格 | (昭和 44 年労働省告示第 16 号) |
| 9 | 小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格 | (昭和 50 年労働省告示第 84 号) |
| 10 | クレーン構造規格 | (平成 7 年労働省告示第 134 号) |
| 11 | 圧力容器構造規格 | (平成元年労働省告示第 66 号) |

主要な規格

- | | | | |
|----|------------------|-----------|--------------------------|
| 1 | 日本産業規格 | J I S | 産業標準化法(昭和 24 年法律第 185 号) |
| 2 | 電気技術規定 | J E A C | 日本電気技術規格委員会 |
| 3 | 電気技術指針 | J E A C | 日本電気技術規格委員会 |
| 4 | 電気学会電気規格調査会標準規格 | J E C | (社)電気学会電気規格調査会 |
| 5 | 日本電気技術規格委員会規格 | J E S C | 電気技術規格委員会 |
| 6 | 日本電機工業会規格 | J E M | (社)日本電機工業会 |
| 7 | 日本電線工業会規格 | J C S | (社)日本電線工業会 |
| 8 | 日本電池工業会規格 | S B A | (社)日本電池工業会 |
| 9 | 日本電子工業振興協会 | J E I D A | (社)日本電子工業振興協会 |
| 10 | 日本電気制御機器工業会 | N E C A | (社)日本電気制御機器工業会 |
| 11 | 日本電気計測器工業会 | J E M I S | (社)日本電気計測器工業会 |
| 12 | 電子情報技術産業協会規格 | J E I T A | (社)電子情報技術産業協会 |
| 13 | 情報処理学会試行標準 | I P S J | (社)情報処理学会 |
| 14 | 日本水道協会規格 | J W W A | (社)日本水道協会 |
| 15 | 日本水道鋼管協会規格 | W S P | 日本水道鋼管協会 |
| 16 | 日本ダクタイル鉄管協会規格 | J P D A | 日本ダクタイル鉄管協会 |
| 17 | 鉄管継手協会規格 | J P F | 日本鉄管継手協会 |
| 18 | 日本バルブ工業会規格 | J V | (社)日本バルブ工業会 |
| 19 | 水門鉄管協会技術基準 | | (社)水門鉄管協会 |
| 20 | ダム・堰施設技術基準 (案) | | (社)ダム・堰施設技術協会 |
| 21 | 日本下水道協会規格 | J S W A S | (社)日本下水道協会 |
| 22 | 排水鋼管継手工業会規格 | M D J | 排水鋼管継手工業会 |
| 23 | 日本鋳鉄ふた・排水器具工業会規格 | J C W | 日本鋳鉄ふた・排水器具工業会 |
| 24 | 日本溶接協会規格 | W E S | (社)日本溶接協会 |
| 25 | ステンレス協会規格 | S A S | ステンレス協会 |
| 26 | 日本銅センター規格 | J C D A | (社)日本銅センター |
| 27 | 日本金属継手協会規格 | J P F | 日本金属継手協会 |
| 28 | 日本機械学会基準 | J S M E | (社)日本機械学会 |
| 29 | 工業用水道施設設計指針・解説 | | (社)日本工業用水協会 |

第2章 機器及び材料

国交省機械工事共通仕様書（案）及び国土交通省公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）及び同（機械設備工事編）に準拠する。

第3章 共通施工

国交省機械工事共通仕様書（案）及び国土交通省公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）及び同（機械設備工事編）に準拠する。